

用語・指標解説

類似団体

人口および産業構造等により、全国の市町村を 88 のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第 5 条の 4 第 1 項第 2 号）。

起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

人口 1 人当たり地方債現在高

普通会計債の人口 1 人当たりの起債残高。

ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。

ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

人口 1,000 人当たり職員数

人口 1,000 人当たりの普通会計に属する職員数。

人口 1 人当たり人件費・物件費等

人口 1 人当たりの人件費、物件費、維持補修費の合計額。